

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

地域資源をフル活用した賑わいまちづくり計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

白石市

3 地域再生計画の区域

白石市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

本市では現在、地方創生総合戦略における基本的施策として「地域特性を生かした都市環境の整備」及び「市内交通・情報ネットワークの構築」を掲げ、市民が快適に過ごせるまちづくりを進めている。一次滞在地として集中する時間はあるものの、長く滞在することはなく、豊富な地域資源が存在するものの十分に利活用が図られていない。近年、まちづくりの要である旧白石町内・中心市街地の活力低下は著しく、空き地や空き店舗が目立ち閑散とした状態となっている。

本市の人口推移をみると昭和30年（45,411人：【参考】平成27年国勢調査速報値35,274人）にピークを迎えた人口は以降これまで減少を続け、生産年齢人口割合が男女とも昭和55年以前から特に10代～20代の転出超過傾向が継続している。その転出先は宮城県南市町村や近隣市町村、隣接県に加え、東京圏への人口移動が見られる。昭和40年～平成22年の間に生産年齢人口の割合は3.6ポイントの減少に留まっているのに対し、年少人口の割合は17.2ポイントの減少となっている。老年人口の割合は20.8ポイントの増加となっており、少子高齢化が急速に進展し、地域として存続が危ぶまれる状況に陥っている。

4-2 地方創生として目指す将来像

本市の地方創生・人口減少の克服のためには、本市が持つあらゆる地域資源をフル活用してまちの賑わいを創出し、「訪れたくなるまち」から「住みたい・住み続けたいまち」へと地域全体の魅力を高めることが必要であり、高度経済成長期から平成の始めまで宮城県南地域の商業・産業の中心として栄えた、かつての「まちの賑わいの復活」のためには、白石城を中心とした市中心部の賑わい創出と市民の利便性、さらにはこの地域に今年度民間主導にて広域連携

DMOが設立されることを好機ととらえ、宮城県南4市9町の広域観光ルート確立を目指した市中心部と周辺地域を結ぶ交通ネットワークの再構築が必要である。歴史・文化・自然等の観光資源、伝統産業、特産品、温泉宿泊施設など数多くの地域資源が存在している白石市では、既存地域資源のさらなる磨き上げとともに、これまで注目されていなかった新たな地域資源にも着目し、ストーリー性などを高めることにより、まち全体を売り込むプロモーションを行うこととしている。また、本市では地域ブランドが古くから存在し、「温麺（うーめん）」「葛（くず）」「和紙」の三品を「白石三白（しろいしさんぱく）」と称し特産品として取り扱ってきたが、その中の「葛（くず）と和紙」の生産が途絶えたことから、稼ぐことができる新たな地域ブランドの育成や創出を進めていこうとしている。

このように地域資源のフル活用を行い、「ヒト」「モノ」「カネ」を充実させることでまちの賑わいを創出し、地域で稼ぐことで平均所得が向上し、持続的かつ競争できるまちへと生まれ変わり、自立・持続・成長・チャレンジし続けられることを目指すものである。また、これらの取り組みを強化・推進し、中心市街地を活性化させるためには、地域住民や民間団体が地域愛と誇りをもって連携を進め、まち・ひと双方の総合的な地域力を向上させることが必要である。賑わいの創出や交流人口の拡大だけでなく、市民が地域資源の発掘等を通じて地域の魅力を再発見し、誇りや愛着を私たちの手に取り戻し、さらには自発的にまちづくりへ参加できる市民意識の醸成を目指すものである。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成 29 年 度 増 加 分 (1 年 目)	平成 30 年 度 増 加 分 (2 年 目)	平成 31 年 度 増 加 分 (3 年 目)	KPI 増加分 の 累 計
本市への滞在人口率 (倍)	1.06	0.01	0.01	0.02	0.04
市民バス延べ利用者数 (人)	105,035	1,655	1,655	1,655	4,965
年間観光客入込数(人)	739,555	10,445	30,445	60,445	101,335

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

本市が実施する各事業やイベントについては、民間活力を活用しながら優れたノウハウを吸収し、交流人口の拡大と賑わいの創出による収益性を高め、将来にわたって持続的な事業展開を図る取り組みを進めていく。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

白石市

② 事業の名称：地域資源をフル活用した賑わいまちづくり事業

③ 事業の内容

中心市街地の活性化を図るため、「ヒト」「モノ」「カネ」が行き来できる仕掛けづくりの取り組みを進めていく。

地方創生加速化交付金や地方創生推進交付金においては、伝統産業や農林業の生産、販売促進に対する支援を行っているが、地域ブランドの確立は中心市街地における地域経済活性化のカギとなるものである。地域で生産された原材料を使用し、まちの魅力を伝えたり、イメージできる一次産品や加工品、料理メニュー、工芸品等本市の地域活性化に意欲を持つ事業者等の支援を行うことで、伝統を継承しながらも「白石三白（しろいしさんぱく）」に代わる新たな地域ブランド創出に向けた取組を推進し、中心市街地の活性化を進めていく。

また、「モノ」「カネ」の行き来に加え、「ヒト」の行き来を充実させるためにも、中心市街地にある店舗や近接する観光施設などを利用し、新たな地域ブランド品を販売し稼ぐ力の向上を進めていく。

さらに、地域に古くから伝わる伝統文化の再発見と調査・研究を行い、私たちの地域資源の魅力の掘り起こしや磨きあげを進めていく。具体的には戊辰戦争から150年が経過することから本市が舞台となって繰り広げられた歴史伝承に関する魅力発信と歌舞伎がもととなり全国に伝わった仇討ち話「団七踊り」に係る文化芸能伝承に関する魅力発信を行うものである。

今年度宮城県4市9町を中心とした広域連携DMOが設立される見込みとなっており、これを賑わいづくりの好機と捉え、伝承を行いつつも体験型・着地型観光の充実やイベントの開催、効果的なプロモーションの推

進し、地域経済の活性化と稼ぐ力の向上、交流人口の拡大を進めていくものである。

東北新幹線・本線、国道4号に高速道路と本市は一次交通に恵まれており、住民の利便性を向上させ、コンパクトなまちの実現と中心市街地の賑わいを創出するため、さらなる二次交通の充実が課題となっており、市民バス運行等による交通ネットワーク再構築を進めていく。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

中心市街地の賑わい創出を図るため、地域資源の磨き上げを図り、地域の魅力を発信し高める事業を行うこととしている。事業を進める中でイベントの開催のみに終わることなく、商品開発・ブランド化の推進を図り、事業収入の拡大を進め、継続的な運営と自立を図る。

【官民協働】

地域資源の磨き上げと新製品の創出・普及拡大、販路拡大と市、商工会議所、地域、民間事業者と協働し、広域圏域を含めた地域の活性化に取り組むものである。

【政策間連携】

観光振興に係るイベント開催など単発的な政策ではなく、既に実施している伝統産業や農産物生産など地方創生事業との連携により、「ヒト」「モノ」「カネ」が行き交い、広域圏域や地域の魅力が磨き上げられ、さらには地域ブランドが創られることで、地域経済の活性化が図られる。

【地域間連携】

滞在人口率の低迷、訪れる観光客の減少という課題に対し、宮城県南に新たに設立される広域連携DMOと連携した取り組みを進め、「見て、触れて、創る」ことができる「コト消費」できる場づくりに取り組んでいく。また、賑わいを創出させ、地域力を高めるためには、本市が主体的に事業へ取り組むことで「ヒト」を呼び込み、あらゆる地域資源を活かし、魅力向上を進めて、産業振興と地域の平均所得の向上を図る。

【その他の先導性】

特になし

⑤ 重要業績評価指数 (KPI) 及び目標年月

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成 29 年 度 増 加 分 (1 年目)	平成 30 年 度 増 加 分 (2 年目)	平成 31 年 度 増 加 分 (3 年目)	KPI 増加分 の累計
本市への滞 在人口率 (倍)	1.06	0.01	0.01	0.02	0.04
市民バス延 べ利用者数 (人)	105,035	1,655	1,655	1,655	4,965
年間観光客 入込数(人)	739,555	10,445	30,445	60,445	101,335

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

毎年度、3月末時点の KPI の達成状況を総務部地方創生対策室において取りまとめる。

【外部組織の参画者】

【産】白石商工会議所、白石蔵王地区企業連絡会、白石市産業振興会議
 【官】宮城県大河原地方振興事務所、大河原公共職業安定所白石出張所
 【学】宮城大学、白石高等学校、白石市立小中学校校長会 【金】七十七銀行白石支店 【労】連合白石地区会議 【言】㈱エフエム仙台、谷津新聞店
 【学識経験者等】白石市議会、白石市観光協会、白石青年会議所、みやぎ仙南農業協同組合、白石市認定農業者連絡協議会、白石刈田地区父母教師会

毎年度6月に有識者等で構成する「白石市まち・ひと・しごと創生戦略会議」において、事業実施団体等からの報告や聴取により事業実施状況や成果を把握し、P D C A サイクルにより重要業績評価指標の達成度等を検証し改善する仕組みを構築し、効果的な戦略の策定や見直しを進め、着実に実施していく。また「市議会全員協議会」において、外部組織による検証の報告やP D C A サイクルに基づいた議会による検証を行い、今後の改善についての提言等積極的な検証と事業見直し、改善を進めていくものである。

【検証結果の公表の方法】

検証結果について、白石市公式ホームページ、広報しろいしで毎年度8月に公表する。

⑦ 交付対象事業に要する費用

- ・法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 165,513 千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日（3ヵ年度）

⑨ その他必要な事項

特になし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

【検証方法】

毎年度、3月末時点のKPIの達成状況を総務部地方創生対策室において取りまとめる。

【外部組織の参画者】

【産】白石商工会議所、白石蔵王地区企業連絡会、白石市産業振興会議

【官】宮城県大河原地方振興事務所、大河原公共職業安定所白石出張所

【学】宮城大学、白石高等学校、白石市立小中学校校長会 【金】七十七

銀行白石支店 【労】連合白石地区会議 【言】(株)エフエム仙台、谷津新

聞店 【学識経験者等】白石市議会、白石市観光協会、白石青年会議所、

みやぎ仙南農業協同組合、白石市認定農業者連絡協議会、白石刈田地区父

母教師会

毎年度6月に有識者等で構成する「白石市まち・ひと・しごと創生戦略会議」において、事業実施団体等からの報告や聴取により事業実施状況や成果を把握し、PDCAサイクルにより重要業績評価指標の達成度等を検証し改善する仕組みを構築し、効果的な戦略の策定や見直しを進め、着実に実施していく。また「市議会全員協議会」において、外部組織による検証の報告やPDCAサイクルに基づいた議会による検証を行い、今後の改善についての提言等積極的な検証と事業見直し、改善を進めていくものである。

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年 度増加分 (1年目)	平成30年 度増加分 (2年目)	平成31年 度増加分 (3年目)	KPI 増加分 の累計
本市への滞在人口率 (倍)	1.06	0.01	0.01	0.02	0.04
市民バス延べ利用者数 (人)	105,035	1,655	1,655	1,655	4,965
年間観光客入込数(人)	739,555	10,445	30,445	60,445	101,335

7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

検証結果について、白石市公式ホームページ、広報しろいしで毎年度8月に公表する。